

特集 I : 第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と  
将来に関する研究 (その1)

## 外国人労働者の流入による日本の労働市場の変容

—外国人労働者の経済的達成の特徴, 及びその決定要因の観点から—\*

是 川 夕

日本では1990年代以降, 外国人労働者の急激な増加を経験してきたものの, その労働市場に対する影響が十分に明らかにされてきたとは言い難い。本稿では, これまで海外の移民研究で援用されてきた経済的同化理論に基づき, 外国人労働者の経済的達成の特徴, 及びその決定要因を明らかにする。

使用したデータは, 2010年に実施された国勢調査の個票データの内, 中国籍, ブラジル国籍を持つ15-64歳の男性の全数, 及び同カテゴリーに属する日本人男性の10%である。

分析に当たっては経済的同化理論を援用し, 上層ホワイトカラー就業と労働参加の確率を同時に推定する Heckprobit 推定法を用いた。

その結果, 中国人男性の間では, 日本人男性と比較して経済的達成の遅れがあまり見られず, 一方, ブラジル人男性の間では, ほぼ全ての面で経済的達成が遅れていることが示された。

多変量解析の結果によれば, 中国人男性の間で見られる高い経済的達成は, 高学歴者の間でのみ見られ, 低学歴者との間で二極化する傾向にあること, ブラジル人男性の経済的達成の程度は総じて低いものの, 学歴が低い場合や日本人と結婚している場合のみ, 相対的にその低さが緩和されることが明らかにされ, いずれも分節化された同化理論が妥当することが示された。

こうしたことから, 今後, 更に外国人労働者が増加した場合, 日本の労働市場は二極化する可能性を有することが示された。

### I. 問題の所在: 1990年代以降の外国人労働者の流入とその影響

日本において, 1990年代以降, 労働市場への外国人労働者の流入が急速に拡大し, 現在, 約68万人の外国人労働者が存在すると推定されている (厚生労働省 2013)。この背景には1989年の入管法改正を契機として, 知識労働者の受け入れが推進されるとともに, 定住者の新設による日系人の流入, 研修制度の拡充, あるいは技能実習制度が設けられたことがある。一方, こうした現象は同時期に先進各国で見られた移民増加現象の一つと捉えることも可能であり, 同現象を分析してきた移民理論によって検証されるべきものともいえよう。

しかし, 日本では外国人労働者の流入が労働市場に与える影響について, 移民理論に基づき, 大規模な調査データを用いた分析が行われてきたとは言い難い。多くの研究が外国

\* 本研究は, 科学研究費補助金「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究 (代表 金子隆一) 基盤研究 (B) (一般) (H26-H28)」の成果に基づくものであり, 本稿で使用した「国勢調査」に関する分析結果には, 統計法第33条の規定に基づき, 調査票情報を二次利用したものが含まれている。

人労働者の労働市場での位置づけを明らかにしてきたものの、それらは制度分析、あるいは小規模な調査に基づく事例分析がほとんどであり、諸外国で見られるように、センサスデータ等のナショナルレベルのデータを用いて、経済的達成やその要因を明らかにした研究は稀であった。

こうした経緯を踏まえ、本研究では国勢調査の個票データを用いて、経済的同化理論を援用しつつ、外国人労働者の経済的達成の特徴、及びその決定要因を分析することで、外国人労働者の流入が日本の労働市場に対して与える影響について明らかにすることを目指す。

## II. 先行研究

### 1. 人的資本への注目

Becker (1962) 以来、人的資本、つまり個々人の知識や技能といったものは、労働市場での成果や生産性を高める主要な要因として捉えられてきた。それは、移民の経済的同化においても同様であり、特に学校教育は移民が労働市場において成功する上で鍵とされてきた。

しかしながら、学歴は移民の経済的同化に対して限定的な影響しか持たないことが明らかにされてきている。Chiswick and Miller (2008) によれば、学歴水準の低い移民の間でむしろ良好なパフォーマンスが見られること、つまり「積極的な選別 (Positive Selection)」効果が見られることが、移民の学歴に対する限界効果を低くするとされる。更に、高学歴者ほど、受け入れ国で低い評価しか受けない「人的資本の国際的移転制約」効果 (Limited International Transferability of Human Capital) が、こうした傾向を助長するとされる。

これらの効果は、同じ学歴でも、より高い動機づけや生産性を有する人ほど国際移動を選択する傾向があること、及び、外国で獲得した学歴は、受け入れ国で正当な評価を得ることが難しいことを反映したものといえよう。

### 2. 定住化に伴う社会的適応

一方、受け入れ社会における居住期間の長期化、あるいは現地人との国際結婚は、しばしばこうした困難を軽減するとされてきた。移民は通常、受け入れ社会での就業経験、言語能力、そして文化的適応といったことを居住期間の長期化に伴って獲得する (e.g. Chiswick 1978)。加えて、現地人との結婚により、こうした過程は更に進むとされている。なぜなら、現地人の配偶者が、言語習得など、受け入れ社会への適応を助けると考えられるからである (Meng and Gregory 2005)。このように、学校教育以外で行われる人的資本形成もまた、移民の経済的同化において重要な役割を果たすとされてきた<sup>1)</sup>。

---

1) 現地人との婚姻は現地社会との結びつき (社会関係資本) を強めるものと捉えることもできるが、本稿では配偶者から得られるより直接的な影響として、人的資本への影響に焦点を当てることとした。

### 3. 受け入れの態様

このような視点はいずれも同化理論的な視点に立つものであり、移民と現地人との間の直線的な収斂を強調するものである (Portes and Rumbaut 2001: 44)。しかしながら、「分節化された同化理論」(Segmented Assimilation Theory) は、移民政策といった制度的な要因を始めとする社会環境的な要因が、移民の同化過程に与える影響を明らかにしており、近年の移民受け入れの経験が、より多様であることを主張している (Portes and Zhou 1993)。

つまり、移民の経済的同化の有無を見るにあたっては、人的資本といったミクロな属性に注目するだけでなく、制度的要因といったマクロな側面に注目することが欠かせない。これは特に、近年、移民研究が米国のような伝統的移民国から欧州に移っていく中で強調されている点でもあり (Kogan 2010, Adserè and Chiswick 2006)、日本について研究する上でも欠かすことのできない視点である。

### 4. 日本における外国人労働者についての先行研究

先述した通り、日本においては、1990年代以降、外国人労働者が急増したという経緯があり、それを受け、数多くの研究が行われてきた。ここでは、主に、ニューカマーの多くを占める中国人、及び日系ブラジル人を対象とした研究が行われてきており、彼らが日本における外国人労働者の典型的な特徴を備えていることが明らかにされている。

例えば、中国人は留学生として来日した後、日本企業へ就職することで、経済的に同化しつつあるとされており (e.g. 奥田・田嶋 1991: 85-90, 奥田・田嶋 1993: 93-102, 田嶋 2010: 195-200, 203-4, 210-2, 江・山下 2005, 坪谷 2000, 竹ノ下 2004, Takenoshita 2006)、入管制度が想定する知識労働者の典型というべき存在といえよう。

その一方で、数多くの中国人が技能実習生として製造業や農林水産業といった分野で非熟練労働に従事していることは、表向きは単純労働者の受け入れを否定しつつも、実質的には技能実習生という形で受け入れるという、現行の制度の特徴を端的に表しているといえよう。

日系ブラジル人は、1989年の入管法改正の際、「定住者」の資格での来日が可能となったことから、その後、多くの「デカセギ」労働者が来日することとなった。また、日系ブラジル人の「デカセギ」を斡旋する企業も日ブラジル両国で生まれ、こうしたプロセス自体が市場において構造化されていることが明らかにされている (e.g. 桑原他 2001, 大久保 2005, 梶田他 2005, 丹野 2002, 2007, 下平 1999)。

日系ブラジル人は、就労に制限のない「定住者」、「日本人の配偶者等」、及び「永住者」といったカテゴリーに属しており、日本に居住するブラジル人の大半を占めている。つまり、日系ブラジル人は、日系人であるという条件により、ほぼ自由な国際移動が可能な存在と捉えることができる。このことは、今後、単純労働者の受け入れを自由化した場合に起きることを、端的に表していると考えられる。

以上の研究は、異なる受け入れの態様ごとの経済的達成の状況を記述的に分析したもの

と捉えられ、本稿の目指す分析をする上で、貴重な知見を提供している。その一方で、多くの研究がマクロな制度分析や、少数の事例を基にした分析にとどまった結果、移民理論に基づき、大規模なデータを用いた研究が十分に行われてこなかったという問題が指摘されている（梶田他 2005：4）。

### Ⅲ. 探究課題

以上の成果を踏まえ、本研究は経済的同化理論を援用し、外国人労働者の職業的地位とその決定要因について明らかにする。本稿で援用する経済的同化理論とは、学歴を始めとする人的資本の蓄積や、居住期間の長期化に伴う社会的適応を経験することによって、現地人と同様の形で外国人の職業的地位が決定されるとするものである。

具体的には、以下の探究課題を設定する。1) 外国人労働者の職業的地位の分布は、様々な属性について考慮した後も、日本人と異なるのか。2) 日本人と外国人労働者の職業的地位の違いは、地位決定にあたって学歴の限界効果が日本人と外国人で異なるために生じているのか。3) 国内居住期間の長期化、及び日本人との国際結婚に伴う社会的適応により、より高い職業的地位に就くといえるのか。4) 全ての受入れの態様で同様の単線的な経済的同化パターンを示すのか（経済的同化）、あるいは態様間で異なったパターンを示すのか（分節化された同化）。

これらの探究課題は、先行する移民研究において重要な論点とされてきた人的資本、定住化、受け入れの態様に対応するものであると同時に、日本を対象とした先行研究においても、その重要性が示唆されてきたものである。

また、これらの探究課題はいずれも、労働市場における日本人と外国人の職業的地位の分布の差異を明らかにするものであり、両者の間に差異がない場合、経済的同化が完了したと判断される。また、差異が存在する場合、それらの要因は、探求課題に示されたように、人的資本、あるいは受け入れの態様の違いといった点に求められる。

### Ⅳ. データ、及び方法論

#### 1. データ

本稿における分析単位は、2010年の国勢調査の個票データの内、外国人を含む世帯に属する外国人男性の全数、及び抽出詳細集計用に作成された総人口の10%標本に含まれる日本人男性である<sup>2)</sup>。

対象とする国籍は、中国、ブラジル、及び比較対象としての日本であり、この内、留学生の影響を除くため、生産年齢人口（15-64歳）に属する学校卒業者に限定した。中国人、ブラジル人は先述したように、ニューカマー外国人労働者の典型とでもいえるべき存在であ

---

2) 推定にあたっては、日本人については抽出確率の逆数で重みづけをしている。

り、参照可能な先行研究も多く、分析対象として最適といえる。なお、今回の分析は男性に限定した。その理由は、女性の場合、外国人であることに加え、ジェンダーの要素が加わるため、外国人労働者という側面からのみとらえることは難しいと考えたためである。女性については、稿を改めて検討したい。

## 2. 方法論

職業的地位決定に関しては、Becker (1962) の人的資本論を基礎とし、これまで移民研究においてその妥当性が繰り返し検証されてきた経済的同化理論 (Chiswick 1978, Borjas 1985, 1995) を援用する。つまり、ある個人の受け入れ国の労働市場における職業的地位は以下のモデルによって決定されるとする。

$$Pr(Status_i) = F(HC_i, ST_i, MI_i) \quad \dots(1)$$

ある職業的地位に就く確率  $Pr(Status_i)$  は、人的資本 ( $HC_i$ )、定住化 ( $ST_i$ )、そして、受入れの態様 ( $MI_i$ ) によって決定されるとする。

とりわけ、人的資本は職業的地位決定において普遍的な効果をもたらすとされ、さしあたって、教育や職業経験を積んだ国による違いはないものと仮定される。しかし、移民研究においては、受け入れ国以外で形成された人的資本は、受け入れ国で形成された人的資本とは異なる評価を受けることが明らかにされてきている。

$$HC = HC_h + E \quad \dots(2)$$

この場合、 $HC_h$  は、受け入れ国で形成された人的資本、 $E$  は人的資本の国際移転可能性の制約効果 (Limited International Transferability of Human Capital) (Dustmann and Fabbri 2003) や、低学歴者の間での積極的選別効果 (Positive Selection Effect) (Chiswick and Miller 2008) を意味する。経済的同化理論が成り立つとすれば、 $E$  は 0 となると考えられる。

定住化 ( $ST_i$ ) は、居住期間の長期化 ( $Rsd_i$ ) や現地人との国際結婚 ( $IM_i$ ) による社会的適応による正の効果であり、受け入れ社会の言語習得などもこれに含まれる。この効果は、移民の職業達成モデルにおいて職業的地位の現地人との差を縮める主要な要因であり、同化理論の根幹をなすものである。

$$ST_i = F(Rsd_i, IM_i) > 0 \quad \dots(3)$$

最後に、受け入れの態様 ( $MI_i$ ) は、これら個々人の属性によって決定される部分とは異なり、国籍 ( $Fg_i$ )、現地人との結婚の有無などの違い等、特定の集団に共通する構造的要因を指す。これは受け入れの態様が異なれば、同じ属性を持っている移民間でも異なる

職業的地位に就くことを意味するものである。

よって、これらの関係を推定式の形で示すと以下の通りとなる。

$$\text{Probit} \frac{\Pr(UW_i)}{(1-\Pr(UW_i))} = \alpha_i + Fg_i \cdot \left( \beta_1 + \beta_{2j} \cdot \sum_{j=1}^3 Edu_{ji} \right) + \beta_3 \cdot Rsd_i + \beta_4 \cdot IM_i + X_i' \cdot \beta_5 + e_{1i} \cdots (4)$$

$\Pr(UW_i)$  : 上層ホワイトカラー就業確率

$Fg_i$  : 外国籍ダミー (該当=1/該当せず=0)

$Edu_{ji}$  : 学歴ダミー (j=1 中学卒業以下, j=2 短大/高専卒業, j=3 大学/大学院卒業)  
(Ref.=高校卒業) (該当=1/該当せず=0)

$Rsd_i$  : 国内居住期間が5年以上ダミー (該当=1/該当せず=0)

$IM_i$  : 日本人との国際結婚ダミー (該当=1/該当せず=0)

$X_i'$  : 他の統制変数 (就業経験 (年) 及びその二乗項, 学歴, 配偶関係, 配偶関係と外国籍ダミーの交差項, 居住都道府県, 居住市区町村の総人口, 国勢調査の人口集中地区であるか否か, 就業している産業), ベクトル

$e_{1i}$  : 個人レベルでの誤差項

$$\text{Probit} \frac{\Pr(LP_i)}{(1-\Pr(LP_i))} = \alpha_i + V_i' \cdot \gamma_1 + e_{2i} \cdots (5)$$

$\Pr(LP_i)$  : 労働参加の確率 (=1/0)

$V_i'$  : 統制変数 (国籍, 年齢 (年) 及びその二乗項, 学歴及び国籍との交差項, 配偶関係及びそれぞれの外国籍ダミーとの交差項, 日本人との国際結婚, 配偶者の労働参加の有無, 居住都道府県, 居住市区町村の総人口, 国勢調査の人口集中地区であるか否か), ベクトル

$e_{2i}$  : 個人*i*レベルでの誤差項

式(4)は、従属変数を上層ホワイトカラー/非上層ホワイトカラーの2値変数<sup>3)</sup>とするプロビット回帰分析である。推定にあたっては、日本人と外国人のペアの形で行い、特定の属性効果が日本人と外国人でどのように異なるかを明らかにする差異法 (difference in difference) の手法を採る。また、労働参加の状況は日本人と外国人では異なる可能性があることから、労働参加の有無について Heckprobit (Van de Ven and Van Pragg 1981) 法による同時推定を行う (式(5))。

以下、それぞれの推定結果と探究課題との対応関係について整理する。

1つ目の探究課題である属性効果の有無については、式(4)における以下の条件の成立

3) 上層ホワイトカラーは管理的職業、及び専門的・技術的職業従事者のいずれかからなる。本稿では、管理的職業従事者の内、従業上の地位が自営業に相当する者は除いた。

の有無を問うこととなる。

$$\beta_1 = \beta_{2j} = \beta_3 = \beta_4 = 0 \quad \dots(6)$$

属性構成の違いのみが、日本人と外国人の職業分布の差異を説明するのであれば、式(6)が成立すると考えられる。これらはそれぞれ、外国籍ダミー、学歴ダミー、居住期間ダミー、国際結婚ダミーの係数であり、外国人に固有の属性効果がない、つまり外国人と日本人が労働市場において同じ職業的地位の分布に従うのであれば、これらは全て0となるはずである。

学歴ダミー ( $Edu_{ji}$ ) は、高校を参照カテゴリーとして、「小中学校」、「短大／高専」、そして「大学／大学院」の3つのカテゴリーに分かれ、それぞれの効果の外国籍ダミーとの交差項をとったものである。後述するように統制変数 ( $X'_i$ ) に学歴の主効果は含まれているので、これは日本人と外国人の学歴の効果の差を意味する。

本研究においては、以下の式、つまり最も高い学歴 ( $\beta_{23}$ ) から最も低い学歴 ( $\beta_{21}$ ) の効果を引き、それがプラスであれば日本人と比較した学歴の限界効果が大きい、つまり学歴に対する見返りが大きいとし、逆の場合には小さいとする。これが探求課題2に対する回答となる。

$$\Delta Edu = \beta_{23} - \beta_{21} \quad \dots(7)$$

$\Delta Edu$  : 学歴の限界効果の日本人との差

探求課題3に答えるにあたっては、以下の2つの係数に注目する。

居住期間ダミー ( $Rsd_i$ ) は、5年前の居住地が国内／海外であるかを問うたものであり、これが海外の場合には国内居住期間が5年に満たないと考え、国内の場合には5年以上とみなす。この変数は居住期間の長期化が定住化につながるとの想定に基づくものであり、外国人についてのみ設ける<sup>4)</sup>。

日本人との結婚ダミー ( $IM_i$ ) は、日本人との国際結婚の効果を表すものである。なお、有配偶と外国籍ダミーの交差項も同時に投入されているので、これは日本人との結婚による効果のみを意味することになる。

探求課題4については、推定された結果を用いて、受け入れの態様別の上層ホワイトカラー就業確率を求めることで、受け入れの態様間の差異を明らかにする。特に、外国籍ダミー ( $Fg_i$ ) は、ある国籍に属することの職業的地位決定に対する平均的效果を表すのみならず、それ以外の属性と併せてみることで、受け入れの態様ごとの経済的達成の程度を

---

4) なお、本研究において使用される国勢調査データは横断面データであるため、ここで明らかにされるのは、あくまで居住期間の長短の違いによる一時点での職業分布の差異であり、個人レベルでの居住期間の長期化の効果と必ずしも同じではない点に留意する必要がある。

表す。

統制変数 ( $X_i'$ ) は、就業経験 (年) 及びその二乗項、学歴、居住都道府県、居住市区町村の人口規模、人口集中地区か否か、就業している産業について統制するものである。就業経験は、年齢からそれぞれの学歴を得るのに必要な最低修了年限を引いたものである。また、労働市場における職業的地位達成の機会は地域労働市場の影響を強く受けることから、居住都道府県や居住市区町村の人口規模について統制した。

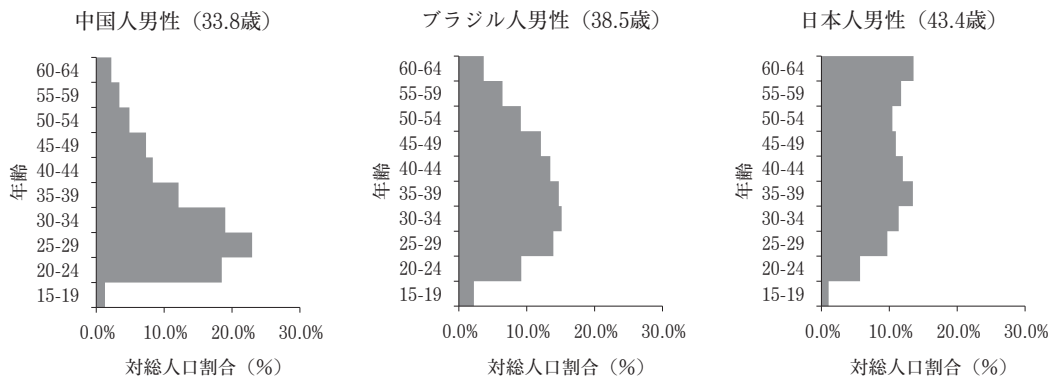
最後に、式(5)は労働参加の有無について統制するものであり、ほとんどの変数は式(5)と共通である。なお、式(4)と(5)の誤差項の相関が有意に0と異なる場合には、サンプルセレクションバイアスがないと考え、式(4)単独によるプロビット推定を行う。

## V. ニューカマー男性の職業的地位とその決定要因

### 1. 基本属性

本稿で分析対象とする外国人男性の年齢構成は、いずれも20-40歳代に集中しており、高齢者、及び若年者は少ない(図1)。平均年齢で見ると中国人男性33.8歳、ブラジル人男性38.5歳と、日本人男性の43.4歳よりも大幅に若い。また、中国人男性とブラジル人男性を比較すると、ブラジル人男性の方が全ての年齢層に比較的均等に分散している。なお、本稿で分析対象とする人口規模は、中国人男性が126,298人、ブラジル人男性が62,236人、そして日本人男性が35,879,744人<sup>5)</sup>である。

図1 性・年齢別人口構成 (2010年)



出所：国勢調査個票データより再集計

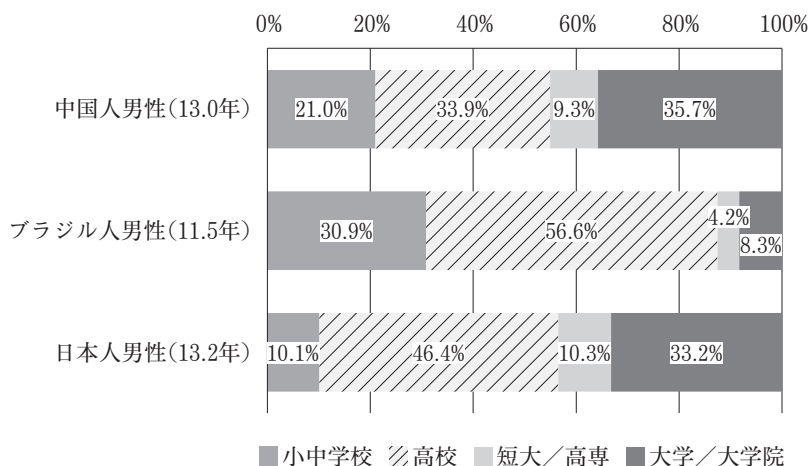
学歴構成を見ると、中国人男性では小中学校と短大／高専以上の学歴を持つ者に二極化している。つまり、中国人男性は、技能実習生を中心とした低学歴層と、専門的・技術的職業等からなる高学歴層に分かれている可能性が高い(図2)。

5) 重みづけした値。



一方、ブラジル人男性の場合、高校卒業以下の学歴を持つ者が大半であり、日本人男性と比較して学歴水準が低い。このことは、ブラジル人男性の大半が入国にあたって学歴面での選別を受けない日系人であることを反映したものといえるだろう。なお、学歴水準を平均教育年数で示すと、中国人男性で13.0年と日本人男性の13.2年に近い値を示すものの、ブラジル人男性では11.5年と低い値にとどまった。

図2 国籍別に見た学歴構成及び平均教育期間（15-64歳，卒業者）



注：国籍の後ろカッコ内の数字は年で換算した平均教育期間。  
出所：国勢調査個票データより再集計

有配偶率を見ると、いずれの国籍も日本人男性とほとんど変わらない水準である（表1）。また、その内、日本人女性と結婚している者の割合を見ると、中国人男性では18.2%、ブラジル人男性では8.8%と、外国人同士での家族形成が多くを占めていることが示された。

表1 国籍別に見た有配偶率，及びその内、日本人と結婚している者の割合（15-64歳，卒業者）

	中国人男性	ブラジル人男性	日本人男性
有配偶率	60.8%	63.2%	61.0%
内 日本人との結婚	18.2%	8.8%	—

出所：国勢調査個票データより再集計

## 2. 労働関連指標に見る外国人労働者の経済的達成の状況

外国人労働者の経済的達成の状況を、労働市場における各種指標に注目することで明らかにしていきたい（表2）。

まず、労働参加率は中国人男性が94.1%、ブラジル人男性が97.5%、日本人男性が94.4%と日本人と同等かそれ以上であり、労働参加が十分に進んでいることが示された。

失業率を見ると、中国人男性は7.5%と日本人男性（7.5%）と同等であり、この点、十分な経済的達成が見られるとあってよい。一方、ブラジル人男性の場合、同値は8.9%と日本人よりも高い。この時期は2008年の世界的経済危機後、日系ブラジル人の失業が問題化した時期であり（青木 2011, ウラノ 2011）、製造業を中心として派遣労働者として働く彼らの多くが失業したことが、背景にあるものと思われる。

これと関連して、総就業者に占める雇用期間に定めのある労働者（非正規雇用）の割合を求めると、中国人男性で34.1%、ブラジル人男性で64.3%となる。これは、日本人男性の10.8%よりもはるかに大きい値である。この背景には、中国人男性の場合、技能実習生が多いこと、ブラジル人男性の場合、派遣労働者が多いことが（梶田他 2005）、背景にあると考えられる。

上層ホワイトカラーの就業者に占める割合を求めると、中国人男性の18.5%がそれに該当し、日本人男性（17.0%）よりも多い。これは、中国人男性の多くが専門的・技術的職業に就いているとする先行研究の結果と一致する。ブラジル人男性の場合、この値は2.5%と非常に低く、このことも、彼らが主に「身分に基づく在留資格」で製造業を中心に派遣労働者として就労していることを反映したものといえよう。

以上のように、経済的達成はブラジル人男性においてはあまり見られない一方で、中国人男性の間では、かなり明瞭に見られることが示された。

表2 労働市場における各種指標（2010年）（15-64歳、卒業者）

	中国人	ブラジル人	日本人
労働参加率	94.1%	97.5%	94.4%
失業率	7.5%	8.9%	7.5%
非正規雇用	34.1%	64.3%	10.8%
上層ホワイトカラー	18.5%	2.5%	17.0%

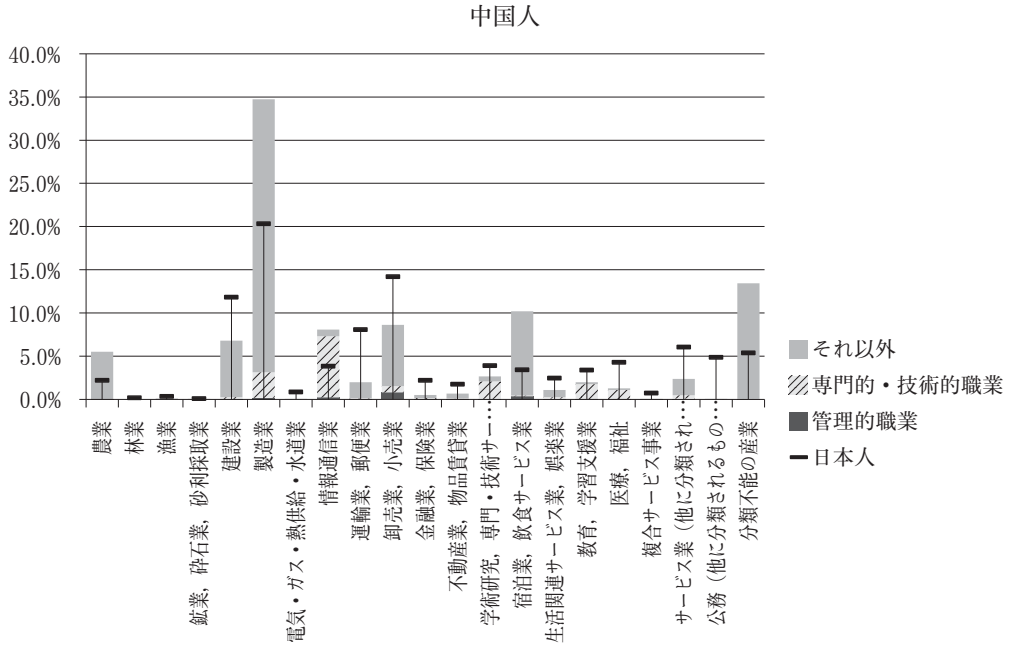
出所：国勢調査個票データより再集計

以下ではこのことを産業別就業者の分布の観点から見てみたい（図3、4）。

中国人男性の場合、農業、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などの割合が高い。中でも、情報通信業では専門的・技術的職業に就くものが多いことから、中国人の上層ホワイトカラーの割合が大きいのは、同産業で就労する者の割合の高さと関連しているといえよう。また、農業、建設業、製造業、卸売業・小売業、及び宿泊業・飲食サービス業の割合が大きいことは、中国人内部で職業的地位が高く安定した層と、技能実習生等、経済的達成が遅れている層に二極分化していることを示すと考えられる。

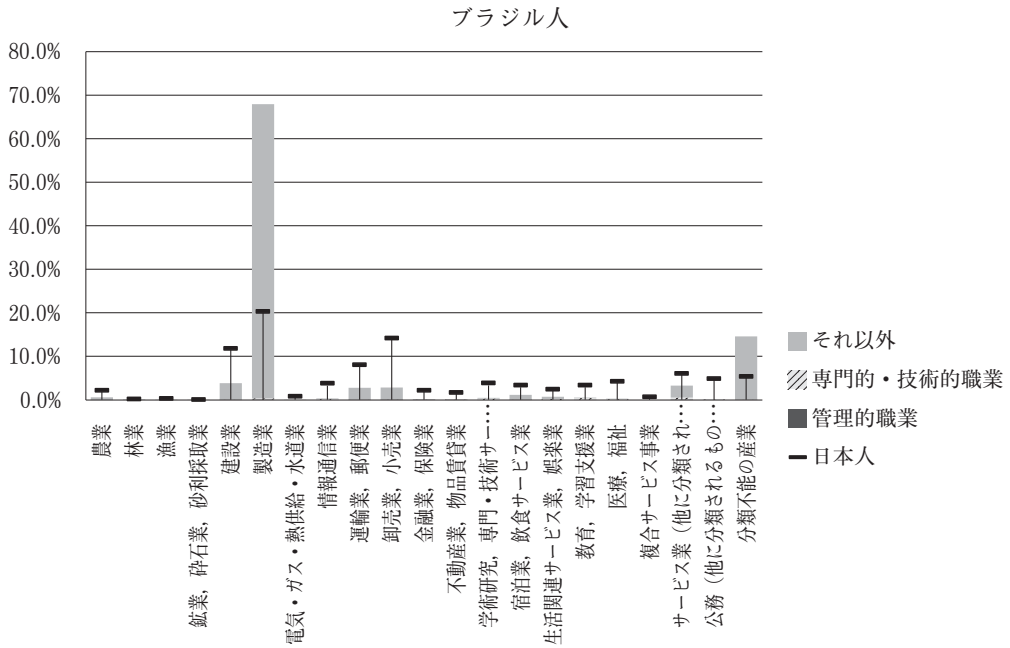
ブラジル人の場合、建設業、製造業が多い他は、いずれの産業の割合もおおむね低く、また、専門的・技術的職業等、上層ホワイトカラーもほとんど見られない。全体的に経済的達成が遅れていることは、こうした製造業への過度の集中が背景にあるものと思われる。また、中国人のように同一国籍内での二極分化も見られない。

図3 職・産業別の構成（中国人，2010年）（15-64歳，卒業者）



出所：国勢調査個票データより再集計

図4 職・産業別の構成（ブラジル人，2010年）（15-64歳，卒業者）



出所：国勢調査個票データより再集計

### 3. 多変量解析による分析

多変量解析によると、外国籍ダミーの係数は中国人男性、ブラジル人男性のいずれにおいても、それぞれ-0.27及び-0.45とマイナスとなっており、平均的に見て、上層ホワイトカラーに就く確率が、日本人よりも低いことが示された。更に、式(6)が満たされないことから、外国人労働者の職業的地位の分布は、様々な属性を考慮した後も、日本人と異なることが示された。以上が、探究課題1に対する回答である。

学歴については、中国人男性の場合、小中学校では0.14と、プラスの結果が得られた。これは、低学歴者に見られるとされる積極的選別効果に近い結果といえることができるだろう。しかしその効果は、短大／高専（0.23）、大学／大学院（0.77）と学歴が上昇するにつれ上昇し、その結果、学歴の限界効果の差も0.63とプラスの値となった。これは、理論的に示唆されるのとは異なり、高学歴者においてより大きな積極的選別効果が得られることを意味する。これは、なぜであろうか？

まず、考えられるのは、高学歴者にとって高い職業的地位を可能にする特別な構造があるということである。しかし、高学歴中国人の間では、日系ブラジル人のように構造化された雇用システムの存在は指摘されていないし、企業内転勤によるいわゆる駐在員も少なく、来日プロセスは、主に個人単位で行われていると考えてよいだろう。その一方で、田嶋（2010：211-2）が、高学歴中国人の場合、コンピュータと英語に堪能であれば、海外から直接、日本での就業機会を得られることを明らかにしている。このことから、高学歴層を対象として、日本人とは異なる労働市場が存在すると考えることができるだろう。これが、高学歴者ほど大きな効果が得られることの理由と考えられる。

ブラジル人男性の場合、小中学校以外の学歴でプラスの有意な結果（0.20）を得ることはなく、学歴の限界効果の差も-0.20と、マイナスである。これは、低学歴者の間で見られる積極的選別効果の典型事例といえる。このことは、日系ブラジル人の多くが、学歴にかかわらず、派遣労働者として非熟練労働に従事しているとの事実と整合的である。

以上のことから、外国人労働者にとって、学歴の限界効果は日本人と異なることが示され、いずれの国籍でも、学歴が低い場合に積極的選別効果が見られるとともに、更に、中国人男性の場合、高学歴者間でより大きな積極的選別効果が得られた。以上が、探究課題2に対する回答である。

定住化の影響の内、国内居住期間については、中国人男性の場合には0.07と、若干のプラスとなった。一方、ブラジル人男性の場合には、有意な結果を得ることができなかった。このことは、いずれの国籍においても居住期間の長期化が経済的達成に即結びつくわけではないことを意味する。

また、日本人との結婚については、中国人男性の場合、-0.10とマイナスの結果が得られており、むしろ上層ホワイトカラーへ就く確率が低下することが示された。現地人との結婚は、言語習得を始めとする社会的適応に有利に働くと考えられるにも関わらず、このような結果が得られたのは、彼らの職業的地位達成が日本語能力を始めとする、日本への社会的適応を前提としないところで起きていることを示唆する。

一方、ブラジル人男性の場合、0.54とプラスであり、想定通りの結果となった。ブラジル人男性の場合、中国人男性のように高い職業的地位が得られる特別な労働市場へのアクセスビリティを有さず、日本人との結婚は、派遣労働者からの脱却といった正の同化効果をもたらすことを示唆している。

要約すると、居住期間の長期化、及び日本人との国際結婚に伴う社会的適応は、理論的に想定されるのとは異なり、必ずしも経済的達成を促進するとは言えない。更に、居住期間、及び国際結婚による効果が、中国人男性とブラジル人男性の間では異なる。以上が、探究課題3に対する回答である。

表3 上層ホワイトカラーに就く確率の日本人との差に関する推定結果

	中国人	ブラジル人
外国籍ダミー	-0.27**	-0.45**
学歴*外国籍ダミー		
小中学校	0.14**	0.20**
短大／高専	0.23**	-0.07
大学／大学院	0.77**	0.06
定住化		
国内居住期間が5年以上	0.07**	-0.04
日本人との結婚	-0.10**	0.54**
統制変数 (X')	省略	
標本数	3,552,861	3,510,135

注：\*\* p<.01, \* p<.05  
出所：筆者推計値

表4 学歴の限界効用の日本人との差

	中国人	ブラジル人
学歴の限界効用の差 ( $\Delta Edu$ )	0.63	-0.20

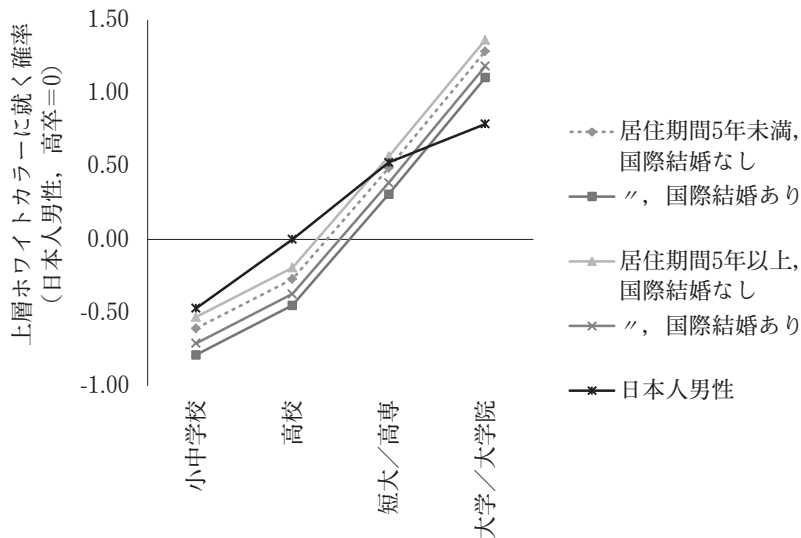
出所：筆者推計値

では、受け入れの態様別に見た経済的達成はどのようなものとなるのであろうか。国籍を軸に、学歴、国内居住期間、そして日本人との結婚<sup>6)</sup>の有無等によって区別された受け入れの態様ごとの結果を求めることで、これを明らかにする。

6) 日本人の有配偶者との差を見るため、日本人との結婚、有配偶と外国籍の交差項の和を求めた。

その結果、中国人男性の場合、主に、大学／大学院卒業者の間で、日本人男性よりも高い確率で上層ホワイトカラーに就くことが示された。これは、先行研究で指摘されてきた、高学歴層による定住化と、そこにおける経済的成功という事実と一致するといえよう。このことを経済的同化理論の観点から評価すると、学歴を分岐点とした「分節化された同化 (Segmented Assimilation)」が起きていると考えられる。

図5 社会経済的属性別に見た上層ホワイトカラーへ就く確率の日本人との差 (中国人男性)

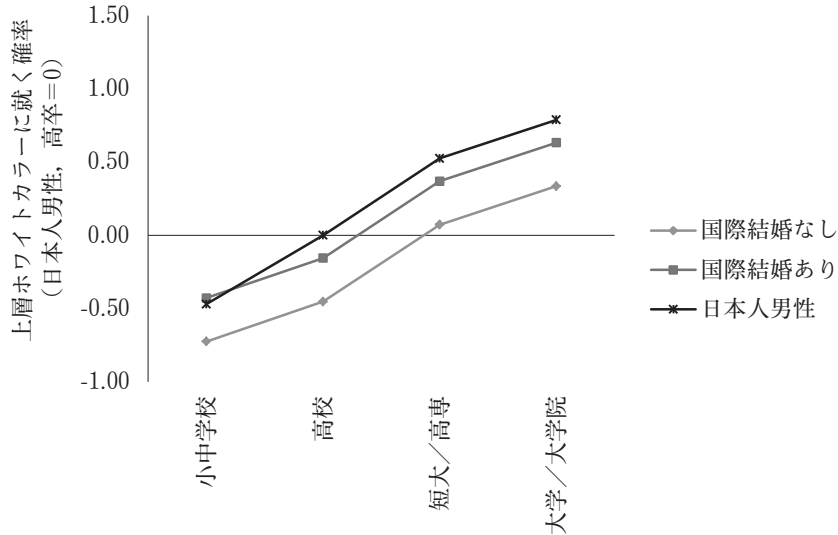


出所：筆者推計値

ブラジル人男性の場合、中国人男性とは対照的に、日本人と結婚していること、及び学歴が低い（小中学校卒）場合に、日本人男性よりも若干高い確率で上層ホワイトカラーへ就くことが示された<sup>7)</sup>。なお、ブラジル人男性の場合、学歴が上昇しても日本人との差が縮まることはない。つまり、日本人との結婚、及び学歴を分岐とした「分節化された同化」が起きていると考えられる。以上が探究課題4に対する答えである。

7) 抽出詳細集計を用いて、詳細な職業分類を見ると、学歴が低い場合、あるいは日本人と結婚している場合にブラジル人男性が就くことの多い上層ホワイトカラーは、会社役員、法人・団体管理的職業従事者、他に分類されない管理的職業従事者といったものとなっている。具体的には、日本人の家族が経営する中小企業における管理的職業が想定されるであろう。

図6 社会経済的属性別に見た上層ホワイトカラーへ就く確率の日本人との差  
(ブラジル人男性)



出所：筆者推計値

以上のことから、日本の外国人労働者の経済的達成の現状については、国籍によりその分岐点が異なるものの、「分節化された同化理論」が妥当するものと思われる。つまり、外国人労働者の職業的地位は特定の要因を分岐点として、日本人よりも高い／低い層に二極分化していくと考えられる。

## VI. 考察：二極化する労働市場とその分岐点

1990年代以降、日本において見られた外国人労働者の増加は、同時期に先進各国において見られた現象と同じものと捉えることが可能である。この点について、欧米を中心に行われてきた移民研究では、経済的同化理論を援用しつつ、移民労働者の経済的達成に注目することで、移民労働者が受け入れ社会の労働市場に与える影響を明らかにしてきた。しかし、日本ではこうした視点は弱く、制度分析や小規模なサンプルに基づく事例分析が主であり、センサスデータのような大規模なデータを用いて、移民理論を援用した研究は稀であったといえる。

こうした状況を受け、本研究では、国勢調査の個票データを用い、日本における外国人労働者の経済的達成の状況、及びその決定要因の観点から、外国人労働者の受入れが日本の労働市場に与える影響を明らかにすることを目指した。

その結果、中国人男性の間では、日本人男性と比較して経済的達成の遅れがあまり見られず、一方、ブラジル人男性の間では、ほぼ全ての面で経済的達成が遅れていることが示された。

多変量解析の結果、外国籍ダミーはいずれもマイナスであること、及び外国人労働者に固有の係数がいずれも0ではないことから、外国人の職業的地位の分布は、様々な属性を考慮した後も、日本人と異なること、そしてそれは、平均的に見て、日本人よりも低いことが示された。

第二に、学歴の限界効果は日本人と外国人では異なることが示された。中国人男性の場合、理論的に示唆されるのとは異なり、高学歴者の中でより大きな積極的選別効果が見られ、日本人男性よりも高い学歴の限界効果を示す。これは、高学歴中国人男性が日本人とは異なって、特別な労働市場に位置づけられ、より高い確率で上層ホワイトカラーに就く構造を有することによるものと考えられる。

一方、ブラジル人男性の場合、理論的に示唆されるのと同様、低学歴者の中でのみ積極的選別効果が見られ、その結果、日本人男性よりも低い学歴の限界効果しか示さないことが明らかにされた。この背景には、日系ブラジル人の多くが、学歴に関して選別をほとんど受けておらず、その結果、非熟練労働分野で派遣労働者として就労することを余儀なくされていることがあるだろう。

第三に、定住化の効果については、中国人男性の場合、居住期間の長期化に伴い、若干、上層ホワイトカラーへ就く確率が上昇する反面、日本人と結婚している場合には、むしろ同確率が低いとの結果が得られた。これは、経済的同化理論が想定する単線的な経済的達成プロセスとは異なるものである。

一方、ブラジル人男性の場合、居住期間の長期化から有意な影響を受けないものの、日本人と結婚している場合に、上層ホワイトカラーへ就く確率が高い傾向にある。これは、現地人との結婚による社会的適応に伴い、派遣労働者からの脱却が進むためと考えられる。

最後に、受け入れの態様ごとの経済的達成の程度を求めると、中国人男性の場合には、学歴水準、ブラジル人男性の場合には、学歴、及び日本人との結婚の有無によって経済的達成の程度が大きく異なることから、分節化された同化理論が妥当するとの結果が得られた。つまり、日本における外国人労働者の職業的地位は受け入れの態様により、日本人よりも高い／低い方向に二極分化していくと考えられる。

更に、こうしたことから、日本において、今後、更に外国人労働者の流入が拡大した場合、それが日本の労働市場へ与える影響について、示唆を得ることができるだろう。

第一に、現在、中国人男性の間に見られるように、高学歴層を中心とした流入が見られた場合、経済的達成の程度は、定住化の程度にかかわらず、日本人よりも高くなるであろう。一方、高学歴層以外では、日本人よりも低い職業的地位にとどまり、その結果、中長期的には底辺層を構成する可能性があるといえよう。

第二に、日系ブラジル人のように、人的資本面での選別を入国段階で受けない自由な労働力移動が拡大した場合、単純労働者を斡旋するビジネスの拡大といった現象を通じて、底辺層が急増するものと考えられる。この場合、居住期間の長期化に伴う社会的適応によっても、その後の、経済的達成の遅れの改善を期待することは難しく、わずかに日本人との結婚を通じてのみ、若干の遅れが緩和される効果が見られるだろう。しかし、その場合で



も学歴が低い場合を除けば、日本人よりも相対的に劣った地位に甘んずるしかないと予想される。

つまり、今後、更に外国人労働者が流入した場合、日本の労働市場は二極化する可能性を有しているといえよう。

(2015年4月16日査読終了)

## 参考文献

- Adserà, A. and B. R. Chiswick (2006) "Divergent Patterns in Immigrant Earnings across European Destinations," In Parsons, C. A. and T. M. Smeeding ed. *Immigration and the Transformation of Europe* pp.85-110., Cambridge University Press.
- 青木元『日系人労働者が迎えた分岐点—世界同時不況のなかの在日南米系日系人の雇用』, 駒井洋監修, 明石純一編著『移民ディアスポラ研究1 移住労働と世界的経済危機』, 81-100ページ所収, 明石書店.
- Becker, G. S. (1962) "Investment in human capital: A theoretical analysis" *Journal of Political Economy* 70, pp.9-49.
- Borjas, G. J. (1985) "Assimilation, Changes in Cohort Quality, and the Earnings of Immigrants", *Journal of Labor Economics*, Vol.3, No.4, pp.463-89.
- (1995) "Assimilation, Changes in Cohort Quality Revisited: What happened to Immigrant Earnings in the 1980s?" *Journal of Labor Economics*, 13, pp.201-45.
- Chiswick, B. R. (1978) The effect of Americanization on the earnings of foreign-born men. *Journal of Political Economy* 86, pp. 897-921.
- Chiswick, B. R. and Miller, P. W. (2008) Why is the payoff to schooling smaller for immigrants? *Labour Economics* 15:, pp.1317-1340.
- Dustmann, C. and F. Fabbri (2003) "Language Proficiency and Labour Market Performance of Immigrants in the UK," *The Economic Journal*, 113 (July), pp.695-717.
- 梶田孝道, 丹野清人, 樋口直人 (2005)『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』, 名古屋大学出版会.
- Kogan, I. (2010) *Working through Barriers, Host Country Institutions and Immigrant Labour Market Performance in Europe*, Springer.
- 厚生労働省 (2013) 「「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002ttea.html> (最終アクセス日 平成25年12月25日)
- 江衛, 山下清海 (2005) 「公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化—埼玉県川口芝園団地の事例—」, 『人文地理学』29, 33-58ページ.
- 桑原靖夫編著 (2001)『グローバル時代の外国人労働者 どこから来てどこへ』, 東洋経済新報社.
- Meng, X. and Gregory, R. G. (2005) "Intermarriage and the economic assimilation of immigrants", *Journal of Labor Economics* 23, pp. 135-174.
- 奥田道大, 田嶋淳子 (1991)『池袋のアジア系外国人 社会学の実態報告』, めこん.  
——— (1993)『新宿のアジア系外国人——社会学の実態報告』, めこん.
- 大久保武 (2005)『日系人の労働市場とエスニシティ 地方工業都市に就労する日系ブラジル人』, 御茶の水書房.
- Portes, A. and Rumbaut, R. G. (2001) *Legacies: The story of the immigrant second generation*. Berkeley: University of California Press.
- Portes, A. and Zhou, M. (1993) "The new second generation: Segmented assimilation and its variants", *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* 530, pp. 74-96.
- 下平好博 (1999) 「外国人労働者 労働市場モデルと定着化」, 稲上毅, 川喜多喬編『講座社会学6 労働』, 233-271ページ所収, 岩波書店.
- 田嶋淳子 (2010)『国際移住の社会学——東アジアのグローバル化を考える』, 明石書店.

- 竹ノ下弘久 (2004) 「滞日中国人男性の所得決定構造——出身国と日本の学歴効果の比較」, 『年報社会学論集』, 17号, 202-13ページ, 関東社会学会.
- Takenoshita, H. (2006) "The differential incorporation into Japanese labor market: A comparative study of Japanese Brazilians and professional Chinese migrants", *The Japanese Journal of Population* 4, pp.56-77.
- 丹野清人 (2002) 「外国人労働市場の分岐の論理 エスニックな分水嶺の発生メカニズム」 梶田孝道, 宮島喬編 『国際社会 1 国際化する日本社会』, 45-68ページ所収, 東京大学出版会.
- (2007) 『越境する雇用システムと外国人労働者』, 東京大学出版会.
- 坪谷美歌子 (2000) 「職場から地域へ——ニューカマー中国人の参加意識」, 宮島喬編 『外国人市民と政治参加』, 112-29ページ所収, 有信堂.
- ウラノ・エジソン (2011) 『経済危機とブラジル人移住者の雇用』, 駒井洋監修, 明石純一編著 『移民ディアスポラ研究1 移住労働と世界的経済危機』, 101-6ページ所収, 明石書店.
- Van de Ven, W. P. M. M., and B. M. S. Van Praag. (1981) "The demand for deductibles in private health insurance: A probit model with sample selection," *Journal of Econometrics* 17, pp.229-252.

# Impacts of the Incorporation of Immigrant Workers to the Japanese Labor Market; Their Economic Achievement and its Determinants

Yu KOREKAWA

The number of foreign workers has been increasing since the early 1990's, however there have been a few researches focusing on their impacts to the Japanese labor market. The present study aims to reveal their impacts to the labor market and determinants behind them from the viewpoint of an economic assimilation theory.

The data used in the present study is all the individuals of Chinese and Brazilian men in their age of 15-64 years old, who do not enroll any school, and 10% of the Japanese men in the same category in the population census conducted in 2010.

As a result, economic achievements of Chinese men are not necessarily lower than those of the Japanese men. On the other hand, those of Brazilian men's are much lower than those of the Japanese men in almost all aspects.

Moreover, multivariate analysis revealed that relatively high economic achievements of Chinese men are only seen among highly educated persons. On the other hand, lower economic achievements of Brazilian men are relatively alleviated among lower educated persons who are married to the Japanese.

Finally, those results imply that the Japanese labor market will be polarized by a further incorporation of immigrant workers in the future.